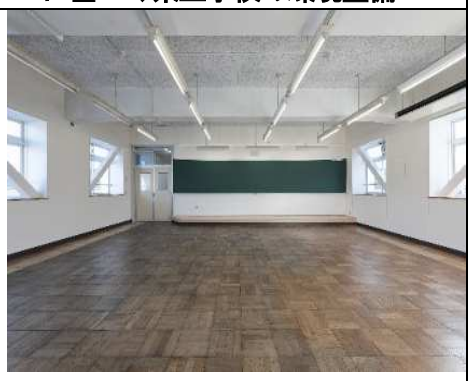
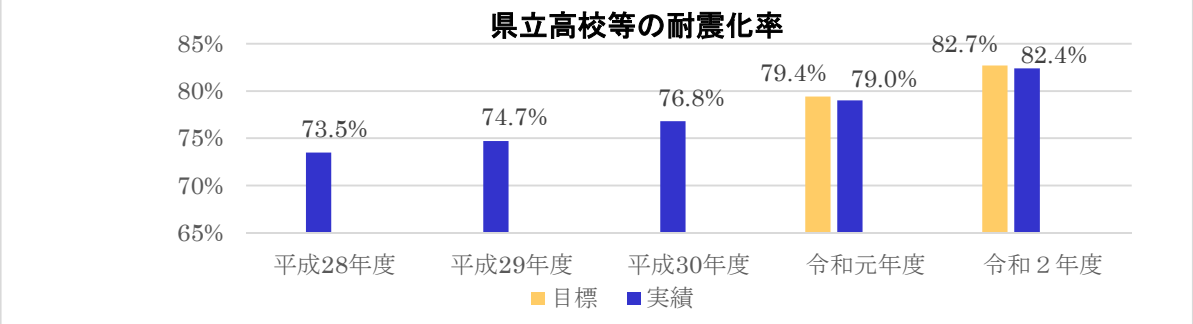
Ⅶ 県立学校の教育環境の改善

1　豊かな学びを実現する教育環境の整備

①　校舎等の耐震補強・老朽化対策等の実施

取組み１　「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）[1] に基づく県立学校の環境整備	
実績・成果	・　県立学校において、子どもたちの安全を確保し、安心して快適に過ごせる環境整備を進めるため、「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、耐震化対策や老朽化対策、トイレ環境改善など総合的な施設整備を実施した。 ・　耐震化対策については、県立横浜明朋高等学校など14校において耐震化工事が完了し、併せて県立相模原高等学校など８校において老朽化対策を実施した。 ・　トイレ環境改善については、県立鶴見総合高等学校など54校の整備工事を実施した。 ・　空調設備の整備については、県立磯子工業高等学校など10校の整備工事を実施した。  鉄骨ブレース等による耐震化工事後の校舎
課題	・　耐震化対策や老朽化対策等の施設整備について、引き続き児童・生徒の学習環境を確保しながら、計画的に実施していくことが課題である。
今後の対応方向	・　耐震化対策については、小規模な補強が必要な校舎等約200棟について、計画第２期末の令和５年度までに耐震化を実施することとしており、令和３年度は46校で耐震化工事を進めていく。 ・　老朽化対策については、計画第２期末の令和５年度までに、耐震化対策と併せた施設の長寿命化を、計画第２期・３期では、屋上防水・外壁改修等、総合的な施設の長寿命化対策を進めていく。 ・　トイレ環境改善については、計画第２期末の令和５年度までにすべての校舎等を整備していく。 ・　空調設備の整備について、高校は生徒の使用頻度が高い特別教室を、特別支援学校は特別教室・体育館を対象とし、整備工事を進めていく。



※平成 30 年度以前の目標値が未設定であるのは、令和元年７月に「かながわグランドデザイン第３期実施計画」を策定した際に、新たに目標値を設定したことによるもの。

[1] 「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）
まなびや計画で残された課題である、小規模な耐震補強が必要な校舎等の耐震化、総合的な老朽化対策及びトイレの洋式化等の整備等について、県立高校改革実施計画と整合を図り、平成28～令和９年度の12年間（第１期は平成28～令和元年度、第２期は令和２～５年度、第３期は令和６～９年度）に、概ね1,500億円の事業規模により取り組んでいく。

②　実験・実習等に係る設備の整備

取組み１　実験・実習等に係る設備や備品の整備	
実績・成果	・　専門高校の備品の現状把握に努め、老朽化度合いをランク付けし、特に老朽化が著しい設備や備品を優先的に更新できるよう備品整備計画を策定した。更新が行われた備品で実習が行われたことにより、安全で効率的な実習が実現できた。
課題	・　整備されている備品の中には、まだ老朽化が著しいものがあるため、早急な更新が課題である。
今後の対応方向	・　国の「デジタル化対応産業教育装置整備事業費」を活用し、老朽化備品の更新を更に進めるとともに、新たな学びに必要な設備の整備を進めていく。 ・　各専門高校における備品の耐用年数と老朽化や使用状況、新学習指導要領を踏まえた必要性等を精査し、今後使用する備品や新たに必要とする備品の整備を計画的に進めていく。 ・　自校の実習設備の整備に加え、産業現場における長期間の実習での設備の活用など、外部機関との連携を深めた取組みについて、引き続き推進していく。
取組み２　地域と連携した実習	
実績・成果	・　商品開発や販売実習、ものづくりなど、各専門高校が、それぞれの産業の特性を踏まえ、各産業間のつながりを体験的に学習することで、将来に向けた生徒の活動の場を広げることができた。
課題	・　将来の就業を見据え、現場実習においては、学校と産業界が互いに地域産業の担い手を育てるという当事者意識を持つこと、また、そうした受入企業の確保が課題である。
今後の対応方向	・　デュアルシステムなどの地域の企業等と連携した実習の推進に向け、受入れ先の開拓や実習プログラムの開発などについて検討していく。

③　災害に備えた整備

取組み１　災害に備えた物品等の整備	
実績・成果	・　避難所の指定の有無にかかわらず、県立学校に地域住民が避難してくることを想定し、市町と協議し、避難者への対応や市町への連絡方法等の初動体制の整備に取り組んだ。 ・　県立学校の全教職員及び県立特別支援学校の児童・生徒のための備蓄食料合計９食分（３日分）について、令和２年度中に賞味期限切れとなるものを更新した。 ・　県立学校へ災害時用トイレを７年間で計画的に整備しており、６年目の令和２年度は対象となる124校へ整備を行った。
課題	・　大規模地震だけでなく風水害や土砂災害等、最近の様々な災害事例を踏まえ、対応することが課題である。 ・　近年の災害事例等を参考に、各学校における物品等の整備を行うとともに、整備済みの備蓄資機材等について、計画的に更新していくことが課題である。
今後の対応方向	・　様々な事態を想定し、災害時に地域住民や市町と連携して、適切に対応できるようマニュアル等の見直しや再点検を適時適切に行っていく。 ・　災害時に県立学校において必要となる物品等について確実に整備するとともに、更新が必要な備蓄資機材等について、引き続き、計画的に更新していく。

２　効率的で主体的な学校運営の推進のための教育環境の改善

①　ＩＣＴ環境の整備

取組み１　校務用パソコンの整備	
実績・成果	・　教員の業務負担軽減のため、常勤教員１人につき校務用パソコン１台の配備を持続できるよう、ノートパソコン1,886台を配備し、計画的な更新を進めるとと

	もに、業務アシスタントの一部にも、校務用パソコンを配備した。
課　　題	・　今後、耐用年数が経過する校務用パソコンについて、引き続き計画的に更新を行うとともに、常勤教員以外の教職員の校務用パソコンについても必要に応じた配備を行っていくことが課題である。
今後の対応方向	・　常勤教員が使用する校務用パソコンを引き続き計画的に更新していく。 ・　学校司書に校務用パソコンの配備を行い、業務の効率化を図っていく。 ・　ＩＣＴ支援員の配置など、機器やネットワークの管理に係るサポート体制を整備していく。 ・　多様化する情報化社会に対応した総合的な情報政策の推進を図る「県教育委員会高度情報化推進会議」等において、ＩＣＴを活用した学校運営の効率化等について引き続き検討していく。
取組み２　ネットワークセキュリティー機能強化	
実績・成果	・　教員業務の効率化と負担軽減及びセキュリティ強化のため、令和３年３月に教育委員会ネットワークの基幹システムを更新した。 ・　ホームページ作成・更新作業を簡略化し、教員の業務負担を軽減するために、ＣＭＳ（コンテンツ・マネジメント・システム）[2] を段階的に導入し、全校でホームページのＣＭＳ化が図られた。
課　　題	・　更新したネットワークを安定的に稼働させていくことが課題である。 ・　ＣＭＳの操作に慣れていない教員がいるため、教員に知識や具体的スキルを習得させることが課題である。
今後の対応方向	・　更新したネットワークの安定的な稼働を継続していくため、運用・管理を充実させていく。 ・　引き続き、ＣＭＳの操作マニュアルなどを充実させ、ホームページ更新等に掛かる作業時間を短縮し、教員の負担軽減を図っていく。

有識者の意見

【大柱全体を通して】

○　豊かな学びを実現するには施設の安全性や快適な環境整備が求められる。施設の再整備については“新まなびや計画”に則り概ね順調に進められているが、課題もあり解決に向けた更なる検討が必要である。実験・実習に係る設備、備品の整備の更新については可能な限り早期対応を必要とする。

【中柱１－①について】

○　トイレや空調設備の改修は生徒が必要最低限の学校生活を送るのに不可欠だ。耐震化も地震は待ったなしで起きるので早急に整備を進めてほしい。

○　県立高校の耐震対策、老朽化対策について、小規模補強を必要とする校舎や体育館などは未実施が多く、早急な対応が求められる。
　トイレの改善は県立高校において約４割の和式トイレが残っており、臭気の問題についても早期改善を必要とする。

【中柱１－②について】

○　実習において設備や機材は重要で、時代とともにその性能は進化している。優先順位を明確にした上で、進めてほしい。また、商品開発などが地域と連携して行われることは、地域貢献の意味でも生徒の向上心が高くなるので評価できる。

[2] **ＣＭＳ（コンテンツ・マネジメント・システム）**
　ホームページなどのウェブコンテンツを構成するテキストや画像、レイアウト情報などを一元的に保存・管理し、サイトを構築し、編集するソフトウェアのこと。

○　各専門学科の設備や備品の老朽化により、生徒の技能・能力の向上が阻害されるばかりではなく安全面でも不安がある。緊急感をもって対処する必要がある。

【中柱１－③について】

○　高校を避難所の指定有無に限らず地域に開放する取組みは評価できる。年々自然災害の被害は大きくなっているので、災害拠点としての機能強化を図ってほしい。

○　学校の施設は災害時に地域住民の避難所になることから、災害時を想定して市や町と協議し、対策を取っていることを評価する。また、風水害、土砂災害への対応として、各学校と地域住民及び市町等が連携したＤＩＧ等の防災訓練は引き続き協力して実施してほしい。

【中柱２－①について】

○　ＩＣＴは今では社会全体で取り組まれており、教員の環境整備は不可欠であるため、設備の充実を進めてほしい。

○　ＩＣＴ支援員は「かながわ教育ビジョン」に記載のあるとおり豊富な知識と経験を有する人材が活用されており評価する。
　ＣＭＳにはユニバーサルデザイン等の機能があり、ホームページの作成等に有益と好評である。ネットワーク基幹システムは、業務の効率化、教員の負担軽減等のため、安定した稼働に向けた運用が必要である。